

- 3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化してゆくために、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(重要な基本となる経営指標)

* TVA(TDK Value Added) : 投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標。

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、当社はこれを経営上の重要な判断指標として採用しております。

(環境対策を管理する指標)

* 国内二酸化炭素排出削減率

二酸化炭素排出削減は当社グループが地球環境と共生していくことを推進するものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」を中期目標に掲げ、2007年4月から新しい中期計画に基づく事業を展開しております。その基本方針として、(1)カスタム性の強い製品を創出 (2)現場重視による製造力の強化 (3)資源の最適活用、最適配備 を定め、具体的な施策を実行しております。

電子部品を主な事業とする当社グループの顧客は、これら電子部品を採用、購入する企業であります。従って、顧客である企業の成長なくして当社グループの成長は望めず、顧客の成長に寄与できる製品を開発、提供してゆかねばなりません。このようなメーカーとしての使命のもと、中長期的な視点から、モノづくりが行われる現場を一段と重視、強化し、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化と各種エレクトロニクス機器の携帯化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな顧客への対応が求められます。

また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争の激化による価格下落、急激な需要変動及びそれに伴う過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避となりますが、当社はこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。すなわち、当社のコア技術(素材技術、プロセス技術及び評価シミュレーション技術)を進化させ、今後も発展が見込まれる(1)情報家電 (2)高速・大容量ネットワーク (3)カーエレクトロニクス を重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長を加速させてまいります。

このように事業を強化してゆくことは勿論ですが、企業の社会性やコーポレート・ガバナンスも重要な課題と認識しております。当社は、企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してゆきます。また、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(<http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm>)に、最新の情報を掲載しております。